



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 平和

上場取引所 東

コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 太田 裕

TEL 03-3839-0701

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日 配当支払開始予定日 平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	44,779	3.0	15,198	79.2	20,079	52.7	13,525	42.4
23年3月期第2四半期	43,488	100.0	8,481	—	13,152	358.8	9,495	220.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 13,399百万円 (42.2%) 23年3月期第2四半期 9,421百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	158.55	158.32
23年3月期第2四半期	96.10	95.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	151,590		107,165			70.6
23年3月期	148,783		96,717			64.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 107,057百万円 23年3月期 96,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,600	△12.0	17,000	11.3	27,700	12.2	20,000	△2.2	234.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記予想数値は、平成23年10月26日に公表した「PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の結果について見込んでおりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	99,809,060 株	23年3月期	99,809,060 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	14,477,994 株	23年3月期	14,501,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	85,310,314 株	23年3月期2Q	98,808,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
2. 当社は、平成23年11月9日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により低迷していた個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、円高の長期化や海外経済の減速懸念等を背景に、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、公益財団法人日本生産性本部の発行する「レジャー白書2011」によれば、平成22年のパチンコホール業の市場規模（貸玉料・貸メダル料の総額）は、エンドユーザーの遊技回数の減少や、低貸玉営業の普及に伴う売上高の減少等が影響し19.3兆円（前年比8.0%減）となり、7年連続の減少となりました。また、遊技参加人口につきましては、近年増加傾向にありましたが、長引く景気の低迷の影響もあり1,670万人（前年比2.9%減）に減少いたしました。

パチンコホールにおきましては、東日本大震災の影響により、遊技機の入替や広告宣伝活動の自粛、営業時間の短縮が実施されたことに加え、震災後の自粛ムードの高まりから一時的な集客や稼働の落ち込みがあったものの、その後は自粛ムードの解消とともに集客や稼働は回復傾向で推移しております。また、今夏の節電対策の一環として、東京電力・東北電力管内のパチンコホールを中心に実施された輪番休業により、集客や稼働への影響が懸念されましたが、限定的な影響にとどまりました。

遊技機の販売動向におきましては、震災直後の遊技機の入替自粛に加え、パチンコホールは収益性の低下から、安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向を強めており、パチンコ機の新台入替需要は低調に推移いたしました。他方、パチスロ機におきましては、稼働の回復傾向が継続していることから、新台入替需要は旺盛に推移いたしました。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきまして、パチンコ機「ラブ嬢」、「戦国乙女2」、「ぱちんこRio」等を発売し、販売台数93千台、売上高は29,119百万円となりました。パチスロ機は、「パチスロ鉄拳伝 2nd ROUND」、「蝶々乱舞」、「ぱちすろ黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編！」等を発売し、販売台数52千台、売上高は15,385百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は274百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高44,779百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益15,198百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益20,079百万円（前年同期比52.7%増）、四半期純利益13,525百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券2,857百万円、投資有価証券872百万円が減少する一方、現金及び預金3,430百万円、受取手形及び売掛金2,577百万円が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,806百万円増加し、151,590百万円となりました。

負債は、負ののれんの償却4,301百万円及び未払金2,248百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,641百万円減少し、44,424百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が13,525百万円増加する一方、剰余金の配当による減少2,985百万円等により、前連結会計年度末より10,448百万円増加し、107,165百万円となりました。

その結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月17日に公表した連結業績予想から変更はありません。サマリー情報1頁に記載した連結業績予想は、平成23年10月26日に公表した「PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の結果について見込んでおりません。

なお、上記公開買付け結果を見込んだ連結業績予想につきましては、確定後速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,541	27,971
受取手形及び売掛金	10,482	13,059
有価証券	39,436	36,579
商品及び製品	536	1,812
原材料及び貯蔵品	5,054	5,432
その他	8,443	7,524
貸倒引当金	△54	△3
流動資産合計	88,439	92,376
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,509	17,509
その他(純額)	12,570	12,191
有形固定資産合計	30,079	29,700
無形固定資産	85	72
投資その他の資産		
投資有価証券	25,748	24,875
その他	4,946	5,076
貸倒引当金	△515	△511
投資その他の資産合計	30,178	29,441
固定資産合計	60,343	59,213
資産合計	148,783	151,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	16,153
1年内返済予定の長期借入金	6,518	6,503
未払法人税等	4,199	5,837
引当金	986	261
その他	6,945	3,127
流動負債合計	34,918	31,884
固定負債		
長期借入金	1,122	970
退職給付引当金	1,367	1,273
その他の引当金	904	961
負ののれん	12,903	8,602
その他	848	731
固定負債合計	17,146	12,539
負債合計	52,065	44,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,066
利益剰余金	42,410	52,950
自己株式	△15,890	△15,865
株主資本合計	96,338	106,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	150
その他の包括利益累計額合計	275	150
新株予約権	102	108
純資産合計	96,717	107,165
負債純資産合計	148,783	151,590

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,488	44,779
売上原価	23,377	19,001
売上総利益	20,111	25,778
販売費及び一般管理費	11,629	10,579
営業利益	8,481	15,198
営業外収益		
受取利息	334	598
受取配当金	60	54
負ののれん償却額	4,301	4,301
その他	119	168
営業外収益合計	4,815	5,122
営業外費用		
支払利息	50	33
投資事業組合運用損	37	21
減価償却費	51	43
支払手数料	—	130
その他	4	13
営業外費用合計	144	241
経常利益	13,152	20,079
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	117	1
投資有価証券評価損	0	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
特別損失合計	138	18
税金等調整前四半期純利益	13,032	20,061
法人税等	3,537	6,535
少数株主損益調整前四半期純利益	9,495	13,525
少数株主利益	—	—
四半期純利益	9,495	13,525
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	9,495	13,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△125
その他の包括利益合計	△73	△125
四半期包括利益	9,421	13,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,421	13,399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)市場第一部にその株式を上場しているPGMホールディングス株式会社(以下「対象者」)を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者株券等を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、遊技機業界自体の市場規模が縮小傾向にあるという状況と、ヒット商品の有無で業績が大きく変動してしまうという業界の特性を踏まえて、新たな収益の柱となる事業の構築を最重要課題として位置づけ、かねてよりその実現の機会を探っておりました。今回、対象者を連結子会社とし、総合レジャー企業へと成長することが当社の企業価値の向上につながるとの結論に至り、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

2. 対象者の概要

①名称	PGMホールディングス株式会社
②所在地	東京都港区高輪一丁目3番13号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 氏家 顕太郎
④事業内容	ゴルフ場の保有・運営を事業とする子会社の株式保有
⑤資本金	127億8百万円(平成23年6月30日現在)
⑥設立年月日	平成16年12月9日

3. 買付け等に要する資金の調達方法

本公開買付けに要する資金として自己資金及び借入金を充当する予定です。

なお、当社は、株式会社三井住友銀行から59,000百万円を限度として融資を行う用意がある旨の融資証明書を平成23年10月25日付で取得しております。

4. 本公開買付けの概要

- (1) 買付予定の株券等の数 1,247,990株
(2) 買付予定数の下限 625,243株
(3) 買付予定数の上限 - 株
(4) 買付け等の期間 平成23年10月27日から平成23年11月28日
(5) 買付け等の価格
普通株式1株につき52,000円
第4回新株予約権 1個につき金1円
第5回新株予約権 1個につき金1円
第7回新株予約権 1個につき金1円
第8回新株予約権 1個につき金1円
新株予約権付社債 1個(額面500万円)につき金1,523,281円
(6) 買付代金 64,895百万円
(7) 決済の開始日 平成23年12月5日

- (注) 1. 当社は、対象者の筆頭株主であるLSF Transcontinental Holdings SCA(以下「LSF社」)との間で、平成23年10月26日付で公開買付応募契約を締結し、LSF社が保有する対象者株式760,000株の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。
(注) 2. 本公開買付けは、対象者を当社の連結子会社とすることを目的とするものであることから、625,243株(株式所有割合50.10%)を下限として設定しております。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の下限(625,243株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、本公開買付けは、対象者株式の全ての取得又は上場廃止を企図するものではありませんが、LSF社以外の対象者の株主の皆様に対しても売却の機会を確保するため、買付予定数の上限を設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(625,243株)を上回った場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。
(注) 3. 買付代金には、買付予定数に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しております。

5. 本公開買付け後の組織再編等の方針

公開買付者は、対象者を当社の連結子会社とすることを企図しておりますが、対象者株式全ての取得又は上場廃止は企図しておらず、現時点で、本公開買付け後に、対象者の株券等の追加取得を行うことは予定していません。